



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 取締役社長 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 総務人事部 法務・広報グループ長 小島 茂
 TEL (03)5473 - 1800
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	28,098	2.5	662	23.0	1,079	94.9
17 年 9 月中間期	27,411	8.7	538	40.1	554	62.6
18 年 3 月期	65,367		3,092		3,189	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	4,861	1,532.0	33.29	
17 年 9 月中間期	297	-	2.04	
18 年 3 月期	1,808		12.38	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 146,051,498 株 17 年 9 月中間期 146,033,652 株 18 年 3 月期 146,033,536 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	88,049	22,411	25.5	153.45
17 年 9 月中間期	85,790	16,802	19.6	115.07
18 年 3 月期	88,156	18,424	20.9	126.14

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 146,048,722 株 17 年 9 月中間期 146,026,395 株 18 年 3 月期 146,056,238 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 135,190 株 17 年 9 月中間期 117,195 株 18 年 3 月期 127,674 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,100	3,600	6,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 45 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	0.00	-	5.00
19 年 3 月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末(B) (平成18年3月31日)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	49,578	56.3	45,482	53.0	47,675	54.1	1,903
現金及び預金	7,173		4,051		2,884		4,288
受取手形	4,457		3,355		2,448		2,008
売掛金	13,217		11,907		17,431		4,213
たな卸資産	18,690		21,453		20,164		1,473
繰延税金資産	2,158		1,191		909		1,248
その他資産	3,922		3,562		3,887		34
貸倒引当金	41		38		50		9
固定資産	38,471	43.7	40,308	47.0	40,481	45.9	2,009
有形固定資産	26,106		26,406		26,293		187
無形固定資産	1,144		1,460		1,302		157
投資その他の資産	11,355		12,576		13,020		1,664
貸倒引当金	135		135		135		-
資産合計	88,049	100.0	85,790	100.0	88,156	100.0	106
流動負債	44,135	50.1	55,082	64.2	46,202	52.4	2,067
支払手形	9,454		7,440		8,523		931
買掛金	7,218		6,236		9,012		1,793
短期借入金	17,208		34,856		22,579		5,371
その他負債	10,254		6,548		6,086		4,167
固定負債	21,503	24.4	13,905	16.2	23,529	26.7	2,026
社債	5,985		-		5,985		-
長期借入金	9,208		7,824		11,323		2,114
繰延税金負債	1,709		1,533		1,609		99
再評価に係る繰延税金負債	2,394		2,491		2,491		96
退職給付引当金	1,435		1,252		1,333		101
環境対策引当金	176		174		176		0
その他負債	593		628		610		16
負債合計	65,638	74.5	68,987	80.4	69,731	79.1	4,093
株主資本	18,484	21.0	-	-	-	-	-
資本金	9,709	11.0	-	-	-	-	-
資本剰余金	7	0.0	-	-	-	-	-
資本準備金	7		-		-		-
その他資本剰余金	0		-		-		-
利益剰余金	8,803	10.0	-	-	-	-	-
利益準備金	170		-		-		-
その他利益剰余金	8,633		-		-		-
繰越利益剰余金	8,633		-		-		-
自己株式	36	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	3,927	4.5	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	305	0.4	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,622	4.1	-	-	-	-	-
純資産合計	22,411	25.5	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	88,049	100.0	-	-	-	-	-
資本金	-	-	9,701	11.3	9,709	11.0	-
資本剰余金	-	-	-	-	7	0.0	-
資本準備金	-	-	-	-	7	-	-
利益剰余金	-	-	3,015	3.5	4,525	5.1	-
利益準備金	-	-	96		96		-
中間(当期)未処分利益	-	-	2,919		4,429		-
土地再評価差額金	-	-	3,768	4.4	3,768	4.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	344	0.4	445	0.5	-
自己株式	-	-	28	0.0	32	0.0	-
資本合計	-	-	16,802	19.6	18,424	20.9	-
負債及び資本合計	-	-	85,790	100.0	88,156	100.0	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (B) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減 (A) - (B)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	28,098	100.0	27,411	100.0	687	65,367	100.0
売上原価	22,838	81.3	22,402	81.7	436	53,142	81.3
売上総利益	5,259	18.7	5,008	18.3	250	12,225	18.7
販売費及び一般管理費	4,597	16.4	4,470	16.3	127	9,133	14.0
営業利益	662	2.3	538	2.0	123	3,092	4.7
営業外収益	953	3.4	623	2.2	330	1,112	1.7
受取利息・配当金	893		532		360	942	
雑収益	60		91		30	170	
営業外費用	535	1.9	607	2.2	71	1,015	1.5
支払利息	193		308		115	521	
雑損失	342		299		43	493	
経常利益	1,079	3.8	554	2.0	525	3,189	4.9
特別利益	9,771	34.8	-	-	9,771	-	-
関係会社株式売却益	9,771		-		9,771	-	
特別損失	3,365	12.0	174	0.6	3,191	563	0.9
たな卸資産評価損	3,365		-		3,365	-	
廃止機種整理損失	-		-		-	386	
環境対策引当金繰入額	-		174		174	177	
税引前中間(当期)純利益	7,486	26.6	380	1.4	7,106	2,625	4.0
法人税、住民税及び事業税	3,778	13.4	25	0.1	3,752	469	0.7
法人税等調整額	1,153	4.1	56	0.2	1,209	348	0.5
中間(当期)純利益	4,861	17.3	297	1.1	4,563	1,808	2.8
前期繰越利益	-		2,621		-	2,621	
中間(当期)未処分利益	-		2,919		-	4,429	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	9,709	7	-	7	96	4,429	4,525	32	14,210	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	74	804	730	-	730	
中間純利益	-	-	-	-	-	4,861	4,861	-	4,861	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	4	4	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	146	146	-	146	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	74	4,203	4,277	4	4,273	
平成18年9月30日 残高	9,709	7	0	7	170	8,633	8,803	36	18,484	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	445	-	3,768	4,213	18,424
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
中間純利益	-	-	-	-	4,861
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	139	0	146	286	286
中間会計期間中の変動額合計	139	0	146	286	3,987
平成18年9月30日 残高	305	0	3,622	3,927	22,411

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	個別法及び総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
原材料貯蔵品	総平均法による原価法

(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しており、中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が 3,365百万円減少している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用している。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 22,412百万円である。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,957 百万円	30,330 百万円	30,774 百万円
2. 保証債務	64 百万円	4 百万円	7 百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	100 百万円	- 百万円
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が 当中間会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	158 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	1,139 百万円	- 百万円	- 百万円
流動負債その他 設備関係支払手形	43 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式 (千株)	127	10	2	135

(注) 1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2.自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却によるものである。

(リース取引)

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)			
取得価額相当額	1,094 百万円	1,148 百万円	1,206 百万円
減価償却累計額相当額	681 百万円	632 百万円	713 百万円
期末残高相当額	413 百万円	515 百万円	493 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)			
一 年 以 内	177 百万円	183 百万円	186 百万円
一 年 超	236 百万円	332 百万円	307 百万円
合 計	413 百万円	515 百万円	493 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	96 百万円	99 百万円	190 百万円
減価償却費相当額	96 百万円	99 百万円	190 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
一 年 以 内	197 百万円	197 百万円	197 百万円
一 年 超	114 百万円	311 百万円	213 百万円
合 計	311 百万円	509 百万円	410 百万円

(有価証券)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。